

2025年度医療国際展開専門家事業（医療機器分野）相談サービス
ご留意事項

利用規則

1. ジェトロ専門家によるサービス提供は原則、祝休日を除く平日の業務時間内とさせていただきます。面談は オンライン での実施となります。専門家の事前準備期間等を考慮した日時でのスケジュール調整を行うこととなりますので、面談日程は申込み時から調整を行い、お時間を要すること予めご了承ください。
2. 本サービスのご利用は、初回のご利用以降、2026年2月4日(水)17:00 までとします。
ただし、申し込み状況によっては上記期限より前に受付を終了することがあります。
本サービスのご利用は、1社上限5回程度までに限らせていただきます。
3. ジェトロは、専門家の相談料等を負担します。ただし、予算の事情により、ご希望に添えない場合があります。
4. 初回の面談日時は、お申し込み内容を確認させて頂いてから調整の上、受付日から原則 5 営業日以内にジェトロからご連絡します。ただし、年末年始等の休暇期間を挟む場合はこの限りではありません。
5. 本事業のサポートにあたるジェトロ関係者が相談に同席させていただきますので、予めご了承ください。
6. 以下のようなご相談事項は対象外となります。
 - ・ 専門家の専門性を外れるご相談
 - ・ 協業先、販売代理店の調査・紹介を目的とするご相談
 - ・ 潜在顧客についてのご相談
 - ・ 製造委託先の発掘に関するご相談
 - ・ 連携ビジネス・投資に関する相談
 - ・ 詳細な製品別情報の提供
 - ・ 対象国以外の国・地域の薬事規制やマーケティング相談
 - ・ 多数の国・地域を対象とする相談（1回のご相談につき最大2か国まで可能）
 - ・ 課題をお持ちの当事者以外の代理人等第三者による相談（卸売業者、輸出入商社・代理店、コンサルタント、調査会社等からのご依頼、代理人による申込を含む）
 - ・ 医療保険制度に関する相談（費用償還を含む）
 - ・ 薬機法上明らかに医療機器ではない製品に関する相談
 - ・ 部品、素材、材料等に関する相談（医療機器完成品及び医療機器完成品関連サービス等が対象）その他ジェトロが本事業での相談対応が適切でない判断した場合には、お断りすることや他のサービスをご紹介することがあります。
7. サービスのご利用にあたり、現在、反社会的勢力（反社会的勢力の定義等は、ジェトロの「反社会的勢力への対応に関する規程」）に該当せず、かつ、関係を有せず、また将来にわたっても反社会的勢力との関係を持つ意思がないことが条件となります。

免責事項

1. ご相談に関して提供する法規制、税率、その他の資料・データ等の情報の正確性の確認、および助言の採否はお客様の責任と判断で行っていただきます。本サービスのために行った情報提供（企業情報、商品情報、個人情報を含む）により直接、間接に関わらず生じた結果について万が一、お客様に不利益を被る事態が生じた場合、ジェトロおよび専門家は一切責任を負いません。

2. 有料・無料を問わず、ジェトロおよび専門家から得た情報を無断で第三者や他の企業に提供する行為はお断りします。回答内容は、お問い合わせされたお客様のみが利用される事として下さい。お客様がジェトロおよび専門家から得た情報を参考・引用される場合は、必ず出所先、または著作権者の許諾を得たうえで、資料の名称・出所先を明示してください。お客様が本項を遵守せず、ジェトロおよび専門家に対して紛議が生じ損害を被った場合には、ジェトロおよび専門家は一切責任を負わず、お客様にその損害を賠償していただきます。

3. 面談に際しては、天災やその他のジェトロおよび専門家側の不測の事態による直前のキャンセルもあり得ますことも予めご了解ください。

お申込後、初回の面談確定前までにお申込自体をキャンセルされたい場合、お客様はジェトロとの協議のうえ、お申し込みを取り消すことができます。但し、キャンセルが複数回続く場合は次回以降のお申し込みをお断りします。ご注意ください。

成果報告等のご協力について

1. ご相談いただきました事案に関し、①販売代理店契約または輸出売買契約を締結した場合、②会社を設立した場合、③合弁契約またはFC契約、ライセンス契約等の契約を締結した場合、④店舗を開店した場合等の成果について、報告いただくようお願いいたします。

2. ジェトロが実施する、進捗状況を確認するために行うアンケート、フォローアップ調査等に協力いただくことを相談対応お申込みの必須事項としております。

3. 成功事例については、成果普及および日本企業の海外進出促進の一助とするため、ジェトロは申込企業のご理解を得た上で、セミナー、WEBサイト、報告書等各種手法により、ジェトロの広報活動に利用させていただく場合があります。

注意事項

以下の場合については、本事業によるご支援をお断りする場合があります。

1. 国内外の法令に反する形での進出を検討・実行される場合

2. 国内外の法令に反していないが、進出にかかるリスクが大変高いと判断する場合

・ 必要な契約を敢えて締結しない場合・契約を敢えて相談者側にリスクの高い内容で締結する、又は検討する場合

・ 商標を敢えて第三者に取得させる場合・相談者が詐欺等の被害にあう可能性が高いにも拘わらず、敢えてそのプロジェクトを進める場合

・ その他、ご相談内容についてリスクが大変高いとジェトロが判断した場合

3. 上記2.で列挙した内容につき、専門家からリスクについてのアドバイスを受けた上で、敢えてこれを行う、または行おうとする場合

4. ジェトロを介さず、直接専門家に連絡を取る、または取られた場合

5.本事業実施後、アンケートにご協力いただけない場合

6.その他、ジェットロとしてご支援をさせていただくことが出来ないと判断した場合

秘密保持・個人情報保護について

1.ジェットロは、本サービス実施によって知り得たお客様の業務上の秘密を第三者に漏らす、または本サービスの実施以外の目的に利用しません。ただし、次の各号のいずれかに該当するものを除きます。

- ・ 本サービス実施以前に既にジェットロが所有していたとき
- ・ 本サービス実施以前に既に公知になっていたとき
- ・ 本サービス実施以後、ジェットロの責によらず公知となったとき
- ・ 正当な権限を有する第三者から秘密保持の義務を伴わず知得したとき
- ・ 法令により開示義務を負うとき

2.ご相談内容および専門家からの回答は、相談申込者を特定できる個人情報を除き、本事業の委託者である経済産業省および株式会社野村総合研究所に開示されます。なお、業務委託先（専門家が所属する法人または専門家個人）とジェットロの間では秘密保持契約を締結しており、情報は委託者、ジェットロの担当者、専門家以外には開示されません。

3.ジェットロと業務委託先との契約終了時において、専門家が入手した秘密情報は業務委託先がジェットロに返却（引き渡し）または廃棄いたします。ただし、業務委託先がコンフリクトチェック等の理由により、当該サービスのご利用企業のご相談内容やそれらに対するアドバイス内容を必要最低限の範囲で保存・保管する場合があります。

4.本サービスに関わる個人情報は、本サービスの実施および関連サービスの案内に利用します。また、その取り扱いについては、ジェットロが定める「個人情報保護方針」に基づき適切に取り扱います。

以上